



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ  
コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 蓮見正純

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中塚久雄

TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,509	35.7	94	△53.8	81	△56.7	37	△82.0
22年12月期第1四半期	1,112	41.0	203	—	188	—	208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	356.73	—
22年12月期第1四半期	1,976.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	4,046	1,090	26.9	10,312.24
22年12月期	4,498	1,222	27.2	11,565.19

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,090百万円 22年12月期 1,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	750.00	750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,374	17.7	102	△52.1	87	△53.7	90	△24.9	851.42
通期	4,840	△7.4	300	50.0	275	71.8	280	239.6	2,648.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 105,705株 22年12月期 105,705株  
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 105,705株 22年12月期1Q 105,705株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長期傾向を呈してきた円高、株安、物価下落の進行に、一部変化が現れ、景気の持ち直しの兆しも見え始めておりましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」並びに〔福島原発問題〕により、先行き極めて不透明な状況に陥っております。この地震が当社グループの業績に与える影響については現在のところ不明であり、今後の状況を注視してまいります。同時に被災地域に対する義援金の寄贈及び救援物資の提供等、できる限りの支援を行ってまいります。

当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおいては、首都圏を中心とした限定された地域において前連結会計期間に比べ不動産取引も回復してきているものの、新たな事業資金の流入は限られ、金融機関の不動産融資に対する慎重姿勢が続いていることから依然、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は前連結会計年度において事業と関連性の薄い資産を売却するなどの財務リストラクチャリングを進め、当第1四半期連結累計期間には持分法適用関連会社(㈱河口湖うかい)の売却を行い、財務体質の強化と収益力の向上の基盤を固めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,509百万円(前年同四半期累計期間比35.7%増)、営業利益は94百万円(前年同四半期累計期間比53.8%減)、経常利益は81百万円(前年同四半期累計期間比56.7%減)、四半期純利益は37百万円(前年同四半期累計期間比82.0%減)となりました。

当第1四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年12月期第1四半期)		当第1四半期連結累計期間 (平成23年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	639	57.5	565	37.4
不動産取引収益	157	14.2	654	43.4
サブリース収益	304	27.4	279	18.5
その他収益	10	0.9	10	0.7
合 計	1,112	100.0	1,509	100.0

## ① 財産コンサルティング収益

当第1四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、㈱プロジェクトとの相乗効果等により概ね予算どおりの565百万円(前年同四半期累計期間比11.7%減)を計上いたしました。

## ② 不動産取引収益

不動産取引収益は、大型物件の成約により654百万円(前年同四半期累計期間比314.6%増)を計上いたしました。

## ③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの279百万円(前年同四半期累計期間比8.3%減)を計上いたしました。

## ④ その他収益

その他収益は、概ね予算どおりの10百万円(前年同四半期累計期間比1.1%減)を計上いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は452百万円の減少、負債は319百万円の減少、純資産は132百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少397百万円、投資有価証券の減少151百万円などです。

負債の主な変動要因は、社債の減少200百万円などです。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少114百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は10,312.24円となり、自己資本比率は26.9%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年2月15日公表の「平成23年12月期 業績全般の見通し」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は、208,946千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当第1四半期連結累計期間において、その重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、43,124千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,085	1,374,698
売掛金	572,368	388,507
販売用不動産	0	0
買取債権	225,914	238,153
その他	116,450	83,751
貸倒引当金	△49,036	△37,961
流動資産合計	1,842,782	2,047,149
固定資産		
有形固定資産	173,098	177,803
無形固定資産		
のれん	409,216	450,139
その他	35,188	37,146
無形固定資産合計	444,404	487,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,367	1,587,122
関係会社株式	3,260	54,379
その他	147,962	145,139
投資その他の資産合計	1,586,589	1,786,640
固定資産合計	2,204,093	2,451,730
資産合計	4,046,875	4,498,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,920	78,042
短期借入金	672,400	672,400
1年内償還予定の社債	535,000	535,000
未払法人税等	14,306	50,614
賞与引当金	63,240	6,307
その他の引当金	5,216	11,194
その他	276,869	409,522
流動負債合計	1,655,953	1,763,080
固定負債		
社債	287,500	487,500
長期預り金	197,169	214,671
退職給付引当金	43,829	43,860
役員退職慰労引当金	93,597	90,589
長期預り敷金保証金	678,770	676,677
固定負債合計	1,300,867	1,513,300
負債合計	2,956,820	3,276,380

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	605,035
利益剰余金	51,756	△200,983
株主資本合計	1,416,797	1,434,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△326,742	△212,370
評価・換算差額等合計	△326,742	△212,370
純資産合計	1,090,054	1,222,498
負債純資産合計	4,046,875	4,498,879

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
営業収入	954,444	854,497
不動産売上高	157,866	654,515
営業収益合計	1,112,311	1,509,013
売上原価		
営業原価	441,199	454,302
不動産売上原価	118,623	636,825
売上原価合計	559,823	1,091,128
営業総利益	552,487	417,885
販売費及び一般管理費	348,513	323,559
営業利益	203,973	94,325
営業外収益		
受取利息	227	77
受取配当金	849	915
その他	640	305
営業外収益合計	1,716	1,298
営業外費用		
支払利息	9,114	5,423
持分法による投資損失	4,480	6,452
その他	4,023	2,244
営業外費用合計	17,617	14,119
経常利益	188,072	81,504
特別利益		
関係会社清算益	38,151	—
特別利益合計	38,151	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	30,000
災害による損失	—	8,679
投資有価証券売却損	—	4,559
投資有価証券評価損	2,380	1,496
特別損失合計	2,380	44,734
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	223,843	36,769
匿名組合損益分配額	△1,116	△1,243
税金等調整前四半期純利益	224,960	38,013
法人税、住民税及び事業税	19,703	304
法人税等調整額	△3,688	—
法人税等合計	16,014	304
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,708
四半期純利益	208,946	37,708



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	224,960	38,013
減価償却費	10,122	8,085
のれん償却額	40,987	40,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,963	11,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	56,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,724	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,561	3,007
その他の引当金の増減額(△は減少)	△26,326	△5,978
受取利息及び受取配当金	△1,076	△992
支払利息	9,114	5,423
持分法による投資損益(△は益)	4,480	6,452
投資有価証券評価損益(△は益)	2,380	1,496
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,559
関係会社株式売却損益(△は益)	—	30,000
関係会社清算損益(△は益)	△38,151	—
災害による損失	—	8,679
売上債権の増減額(△は増加)	△11,749	△183,860
販売用不動産の増減額(△は増加)	83,113	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,235	12,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,848	10,877
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	27,785	2,092
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,764	△8,114
その他	589,295	△169,961
小計	899,882	△129,080
利息及び配当金の受取額	1,076	992
利息の支払額	△15,446	△10,298
法人税等の支払額	△25,830	△36,613
過年度消費税等の還付額	—	3,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,680	△171,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,095	△1,422
有形固定資産の取得による支出	△3,015	—
投資有価証券の売却による収入	18,584	8,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,260
関係会社株式の売却による収入	—	15,000
関係会社の整理による収入	43,000	—
その他	676	△2,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,151	15,493

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△830,073	△200,000
配当金の支払額	—	△33,430
その他	△11,718	△8,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,792	△241,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,039	△397,613
現金及び現金同等物の期首残高	947,396	1,374,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,436	977,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計(会計)期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

その他資本剰余金の額の減少

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金を原資とした配当を決議致しました。また、平成23年3月8日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金496,804,099円の内217,958,720円を減少し、同日付けで繰越利益剰余金に同額振替えることを決議しております。